

日刊建設工業新聞

2015年(平成27年)

3月19日

木曜日
第18664号

「過酷な競争が加速」

全中建
協議員会
官公需法等改正案で

全国中小建設業協会(全中建、松井守夫会長)は18日、東京都内で協議員会を開き、14年度の活動報告を行った。小野徹副会長は建設業振興対策委員会の報告の中で、政府が今国会に提出する官公需法等改正案に関し、「過酷な競争が加速する」と指摘し、所管官庁に改善を申し入れる考えを明らかにした。豊田剛副会長は財務委員会の対応として、富士教育訓練センター(静岡県富士宮市)の建て替えに3年間で300万円を寄付することを報告した。

官公需法等改正案では、創業10年未満の中小企業事業者を「新規中小企業者」として、国や独立行政法人などが、事業の受注に配慮することが規定されている。公共工事でも対象とされていることで、小野副会長は、倒産や会社分割などを経て参入した企業の受注が優遇された場合に、公共工事の品質確保に懸念があるとの認識を示した。建設業許可取得10年以上の会社の重要性を強調し、「所管官庁や関係官庁に意見を伝えたい」と対応を加速する考えを表明した。



・育成に貢献したい」という趣旨から、事業費を拠出することを決めた。冒頭、松井会長は「中小建設業界をめぐる現状は厳しいが、地域に根付く中小建設業の役割は極めて大事だ」とあいさつした。写真。

富士教育訓練センターは、全国建設産業教育訓練協会、建設業振興基金が建て替えを計画。近く工事が本格化する。全中建は、「担い手の確保

日刊 建設産業新聞

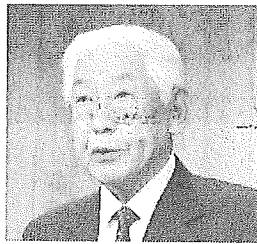
小規模工事導入に手応え

施工パッケージ積算

改正品確法展開に期待

全中建設協議会

全国中小建設業協会(松井守夫会長)は18日、東京・中央区の銀座東武ホテルで協議員会を開いた。各委員会報告、今年度事業実施事業の審議承認などを行った。会合では、歩掛りの見直しの一環としてこれまで国交省に要望してきた施工パッケージ型積算方式での小規模型新設拡充導入に対



し、活動の成果を得たとの認識を示した。会合冒頭、松井会長

写真には、歩切り撤廃をはじめとする改正品確法の運用を注視し、会員の主要な受注ターゲットである自治体工事での適正利潤確保を今後も押し進める姿勢を示した。歩掛り見直しについて

は、会員企業の受注工事の大半を占めるメンテナンス工事など小規模工事の歩掛りや施工パッケージ型積算方式の新設を求めてきた。国交省は土木工事積算基準改定の取り組みの一環として、施工パッケージ型積算方式拡充の試行導入を図るとしている。今年4月以降、施工調査

に基づき小規模・人工工事や維持工事など計17パッケージを改定。同試行導入では10月以降、111施工パッケージの追加開始も視野に入れている。こうした取り組みの自治体発注者への普及浸透が期待される。

建設通信新聞

各委員会の活動報告

全中建協議員会

全国中小建設業協会(松井守夫会長)は18日、東京・銀座の銀座東武ホテルで協議員会を開いた。写真。



松井会長は、「地域建設業が企業経営を安定させるためには、今後10年間の安定的事業確保などが必要だ」と訴えた。

協議員会では、建設業振興対策、共済制度運営、財務、広報、安全衛生、環境問題等対策、労務資材対策、土木、建築の各委員会のこれまでの活動について各委員長がそれぞれ説明した。

また、国土交通省の佐藤守孝入札制度企画指導室長が「担い手3法の改正と今後の建設産業」と題した記念講演を行った。